

第165期

報告書

2022年3月 1日 から

2023年2月28日 まで

ASPINA

シナノケンシ株式会社

株主の皆様へ

皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第 165 期のご報告を申し上げます。なお、事業の詳細は事業報告をご覧ください。

コロナ禍は昨年度も続き、特に期初に突然発生した上海のロックダウンは当初の予想よりも長期化し、当社の操業にも大きな影響を与えました。また、一部の電子部品の不足が恒常化し、部品の確保や製品出荷に際しての航空便利用など、時間とコストのかかる対応を迫られました。一方で一昨年から続いてきた素材、部品、輸送コスト増大に対しては、価格修正活動をグローバルで本格化させ、増加コストの回収に努めました。

昨年度に期待していた 2 つの大きなプロジェクトですが、一つは予定通りに推移し、業績にも大きな貢献をしてくれました。しかし、もう一つはお客様の設計に起因する課題が解決できず、量産立ち上げに至りませんでした。今年度も継続して活動していますが、依然として苦戦しています。今年度は確実に業績に寄与させるべく、全力で取り組みます。

昨年度の業績は上記の要因に加え、大幅かつ急激な円安の効果が加わり、予定通りの成果となりました。また、本社圏再開発では事務所、食堂棟が竣工しました。

2026 年度を最終年度とする BV100 活動は今年度が第 2 期の最終年度となり、来年度からは最後の 3 年計画が始まります。目標の見直しを含め、活動計画の作り込みを始めます。今年度は欧米景気の後退懸念に加え、為替も昨年度よりは円高に向かうことから、外部環境は厳しくなると思います。また、昨年の特需ともいべきプロジェクトは終了し、それに代わる大きな収益源は見当たりません。加えて、日本では昨年からのインフレへの対応や、低迷する日本経済の活性化のために賃金上昇が必要との認識から、春の賃金引き上げはかつてないレベルとなりました。当社もインフレ手当を加えて 5% という高い賃金上昇を決めました。これによる人件費の増加額は非常に大きくなりますが、本社圏再開発と併せ、優秀な人材獲得につなげ、将来の収益確保を狙います。また、新人事制度の構築で働き方改革を進め、社員の働きを活性化して事業構造改革を加速できるよう、さらなる施策を講じて参ります。株主の皆様の変わらぬご理解、ご鞭撻を宜しく願います。

2023 年 5 月

代表取締役社長 **金子元昭**

事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、コロナ禍で抑制されていたサービス需要の回復により、先進国の個人消費は堅調に推移しました。しかし中国では4-5月に実施された大規模ロックダウンの解除以降も厳しいゼロコロナ政策を継続したため、経済は低い成長に止まりました。サプライチェーンでは、半導体製造サプライヤーが生産能力の増強を図ったこと、慢性化していたコンテナ不足も解消に向かうなど、徐々に正常化が進み、生産に与える影響は少なくなってきました。一方で、各国中央銀行がインフレ抑制に向けて金融政策の正常化への動きを早めたことで、回復のペースは鈍化しました。

このような環境下、当社の業績は、連結決算では売上高 573 億円（前年比 129.3%）、営業利益 2,534 百万円（同 991.7%）、経常利益 3,859 百万円（同 839.1%）、当期純利益 1,946 百万円となりました。また単独決算では売上高 534 億円（同 138.0%）、当期純利益 580 百万円（同 162.8%）となりました。なお、営業外収益として関連会社からの配当収入を 10 億円、特別損失として本社圏再開発に伴う建物解体費用等を 124 百万円計上しております。

各事業の状況ですが、主力のモータ事業につきましては、上述の通り、物流機能停滞によるサプライチェーンの混乱が沈静化したことや、一部でまだ逼迫している品目もあるものの、半導体供給制約が和らいだこと、また為替相場が大きく円安に振れる追い風もあったことから、モータ事業全体での連結売上高は、前年比 130.4%と大幅増収となりました。

分野別の連結売上高は、産業機器用（前年比 6.4%増）、医療機器用（同 82.8%増）、車載用（同 47.0%増）、家電を含む住宅設備用（同 23.4%増）と、前年実績を大きく上回りました。

地域別でも全体に回復は好調で、米国向け（前年比 70.2%増）、欧州向け（同 19.4%増）、中国向け（同 11.8%増）とも、前年実績を上回りました。

収益面では、前述の通り売上高が前年実績を大きく上回ったこと、高騰した原材料価格をお客様にご負担いただいたこと、医療機器の特定のお客様からの特需があったことなどに加えて、円安の追い風もあったことから、前年対比で大幅な増益となりました。

BV100 第2期中期経営計画2年目の当期は、BV100の4つの戦略方針（「営業力強化」「技術力強化」「生産力強化」「経営基盤強化」）から、「新規開拓の推進」「サプライチェーンの効率化」「一人ひとりの成長」の3つのテーマを柱として活動を続けてきました。

「新規開拓の推進」は継続的な収益改善を目的とし、新規高収益製品の拡販と、既存製品の高収益化を目指すもので、ターゲットを製品群・市場（顧客）などの切り口で層別し、各々のカテゴリーを技術ロードマップと組み合わせた活動であることから、ASPINA CPM（ASPINA・カテゴリー・ポートフォリオ・マネジメント）と名づけて、活動を本格化しました。

新規高収益製品の拡販活動の一環として BU 横断で発足した「標準品販売強化プロジェクト」では、ロボットハンド・インホイールモータ・自律走行搬送ロボット（AMR）などのロボティクス関連製品について、デジタルマーケティングを基軸に、展示会やメルマガ、ウェブサイトでお

お客様に向けた情報発信を続けております。なお AMR については、システム機器 BU に業務を移管し、事業の立ち上げを急いでおります。

また当期は信州大学工学部との包括連携協定の一環として、従前の騒音に関する共同研究の継続や、学生への ASPINA 特別講座の開設、データサイエンスの共同研究講座の設置など、産学連携での技術力向上に向けた取り組みにも注力致しました。

「サプライチェーンの効率化」は、状況の変化に機敏に対応することで「顧客満足向上」と「当社収益の最大化」の両立を目指すもので、当期は当該活動の主管部門として SCM 本部を設立致しました。新組織では、在庫を活用することによって需要変動への追従と生産性向上の両立を狙っております。

「一人ひとりの成長」では、前期の新人事制度導入に続いて、当期は新任管理者講習やリーダー研修などの各種研修制度の整備に着手致しました。来期には、社員の主体的な取り組みを促す研修システムを導入する予定です。当該活動では、今後も「社員の成長」「長く働ける環境の提供」「多様性のある人材活用」「魅力ある職場づくり」を軸に活動を進めてまいります。

最後に「グローバルな成長を支える開発型企业に適した効率の良い職場環境づくり」がコンセプトの本社圏再開発事業については、2023 年 3 月 1 日に旧事務所棟・旧食堂棟に替わる新棟（仮称 F 棟）が竣工しました。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資は、本社圏再開発の建物等を含め総額 1,114 百万円となり、一部借入金でまかないました。関係会社を含めたグループ全体の設備投資は、総額 3,978 百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

2023 年度を展望しますと、粘着性の強いインフレの動向に対する各国中央銀行の金融政策の影響や、一部で顕在化した欧米の銀行不安の行方など、世界経済の先行きは不透明で、景気後退リスク懸念が高まっています。このような景況感の悪化に加えて、依然として高値圏で推移している原材料価格や、為替相場の動向など外部環境の変化は、当社にとっても決して楽観できない厳しい年になると予測しております。

このような環境のもと、BV100 第 2 期中期経営計画 3 年目の 2023 年度は、前述の「ASPINA CPM」を軸に、組織体制の刷新を図ります。まず、BU の再編を行いました。MI-BU（家電・住設・産業機器事業）、CM-BU（車載事業）では、これまでの ASPINA の強みを生かし、効率化・標準化で競争力を高め、既存事業において横展開と拡販を目指します。次に RS-BU（ロボット・自動化事業）・ME-BU（医療機器事業）では、これまでにない新しい強みを身につけ、成長が期待される市場で高付加価値製品の販路拡大を目指します。これら 4 つの BU で「新規開拓の推進」活動を加速し、BV100 に向けてトップラインの拡大と収益性のさらなる向上を目指してまいります。

貸借対照表

単 位：千 円

単位未満切捨

科 目	当 期 2023 年 2 月 28 日 現在	前 期 2022 年 2 月 28 日 現在	科 目	当 期 2023 年 2 月 28 日 現在	前 期 2022 年 2 月 28 日 現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	18,168,831	17,741,663	流 動 負 債	17,312,702	14,853,283
現 金 及 び 預 金	890,872	930,619	買 掛 金	10,428,214	9,763,874
受 取 手 形	1,672,620	1,236,216	短 期 借 入 金	5,605,200	4,695,600
売 掛 金	12,252,453	9,974,577	未 払 金	44,935	44,209
商 品 及 び 製 品	1,576,870	1,334,587	未 払 費 用	530,831	258,831
仕 掛 品	193,680	1,094,696	未 払 法 人 税 等	145,693	2,506
原材料及び貯蔵品	885,087	791,733	賞 与 引 当 金	464,871	-
前 払 費 用	59,790	53,565	そ の 他	92,957	88,261
未 収 入 金	576,118	1,340,436	固 定 負 債	3,342,441	3,171,240
短 期 貸 付 金	-	905,000	長 期 借 入 金	2,000,000	2,000,000
そ の 他	61,336	80,230	役員退職慰労引当金	511,956	491,980
固 定 資 産	20,140,832	17,441,199	デリバティブ債務	280,453	139,139
有 形 固 定 資 産	3,192,758	1,990,734	資 産 除 去 債 務	517,562	519,990
建 物 及 び 構 築 物	1,185,866	406,993	繰 延 税 金 負 債	15,339	-
機械装置及び運搬具	160,304	195,839	そ の 他	17,130	20,130
工具、器具及び備品	192,216	200,181	負 債 合 計	20,655,144	18,024,524
土 地	908,074	905,507	(純 資 産 の 部)		
建 設 仮 勘 定	746,296	282,211	株 主 資 本	17,619,134	17,138,101
無 形 固 定 資 産	202,060	236,744	資 本 金	650,000	650,000
投資その他の資産	16,746,013	15,213,721	資 本 剰 余 金	81,304	81,304
投 資 有 価 証 券	204,440	167,178	資 本 準 備 金	81,304	81,304
関 係 会 社 株 式	6,157,065	6,202,750	利 益 剰 余 金	16,887,830	16,406,797
長 期 貸 付 金	9,270,440	7,857,400	利 益 準 備 金	150,000	150,000
前 払 年 金 費 用	974,483	895,116	その他利益剰余金	16,737,830	16,256,797
長 期 前 払 費 用	36,822	36,926	別 途 積 立 金	11,900,000	11,900,000
デリバティブ債権	48,297	-	繰越利益剰余金	4,837,830	4,356,797
そ の 他	54,463	54,349	評 価 ・ 換 算 差 額 等	35,385	20,237
			その他有価証券評価差額金	35,385	20,237
			純 資 産 合 計	17,654,519	17,158,339
資 産 合 計	38,309,664	35,182,863	負 債 純 資 産 合 計	38,309,664	35,182,863

損益計算書

単 位：千 円

単位未満切捨

科 目	当 期	前 期
	2022 年 3 月 1 日 から 2023 年 2 月 28 日 まで	2021 年 3 月 1 日 から 2022 年 2 月 28 日 まで
売 上 高	53,460,524	38,728,828
売 上 原 価	50,977,290	38,192,425
売 上 総 利 益	2,483,234	536,402
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,739,932	3,602,630
営 業 利 益	△ 1,256,698	△ 3,066,227
営 業 外 収 益	2,464,253	3,694,857
営 業 外 費 用	219,425	184,729
経 常 利 益	988,128	443,900
特 別 利 益	935	-
特 別 損 失	228,620	28,507
税 引 前 当 期 純 利 益	760,443	415,392
法人税、住民税及び事業税	180,078	58,897
当 期 純 利 益	580,364	356,495

株主資本等変動計算書

2022 年 3 月 1 日 から

2023 年 2 月 28 日 まで

単 位：千 円

単位未満切捨

科 目	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資 本 準 備 金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	650,000	81,304	150,000	11,900,000	4,356,797	17,138,101	20,237	17,158,339
(当期変動額)								
剰余金の配当					△ 99,331	△ 99,331		△ 99,331
当 期 純 利 益					580,364	580,364		580,364
株主資本以外の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							15,147	15,147
当期変動額合計					481,032	481,032	15,147	496,180
当 期 末 残 高	650,000	81,304	150,000	11,900,000	4,837,830	17,619,134	35,385	17,654,519

(ご参考)

連結貸借対照表

単位：千円

単位未満切捨

科 目	当 期 2023 年 2 月 28 日 現在	前 期 2022 年 2 月 28 日 現在	科 目	当 期 2023 年 2 月 28 日 現在	前 期 2022 年 2 月 28 日 現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	41,335,479	35,267,342	流 動 負 債	18,484,286	14,019,356
現金及び預金	12,025,461	9,427,830	買 掛 金	4,312,658	4,951,044
受取手形及び売掛金	13,808,780	11,041,945	短 期 借 入 金	9,132,261	6,513,326
商 品 及 び 製 品	6,122,653	5,951,452	未払金及び未払費用	3,459,832	1,941,210
仕 掛 品	547,687	1,493,501	未 払 法 人 税 等	391,612	71,130
原材料及び貯蔵品	6,897,743	5,122,799	そ の 他	1,187,921	542,644
未 収 入 金	347,867	211,909	固 定 負 債	5,258,651	5,518,365
短 期 貸 付 金	-	905,000	長 期 借 入 金	2,793,609	2,740,799
そ の 他	1,585,286	1,122,434	役員退職慰労引当金	511,956	491,980
貸 倒 引 当 金	-	△ 9,531	資 産 除 去 債 務	517,562	519,990
固 定 資 産	21,151,424	18,756,508	繰 延 税 金 負 債	103,456	30,150
有 形 固 定 資 産	16,521,460	13,859,334	そ の 他	1,332,067	1,735,443
建物及び構築物	5,663,101	4,767,028	負 債 合 計	23,742,938	19,537,722
機械装置及び運搬具	6,452,957	4,339,583	(純 資 産 の 部)		
工具、器具及び備品	2,245,603	2,402,892	株 主 資 本	32,887,367	31,082,749
土 地	1,276,081	1,069,766	資 本 金	650,000	650,000
建 設 仮 勘 定	883,716	1,280,063	資 本 剰 余 金	81,304	81,304
無 形 固 定 資 産	350,808	351,145	利 益 剰 余 金	32,156,063	30,351,444
投資その他の資産	4,279,155	4,546,027	その他の包括利益累計額	5,847,797	3,394,193
投資有価証券	204,440	167,178	その他有価証券評価差額金	78,914	32,903
長期前払費用	386,858	341,288	為替換算調整勘定	5,637,268	3,270,812
退職給付に係る資産	1,106,098	985,594	退職給付に係る調整累計額	131,614	90,477
繰 延 税 金 資 産	486,797	281,223	非 支 配 株 主 持 分	8,801	9,186
そ の 他	2,094,960	2,770,743	純 資 産 合 計	38,743,966	34,486,128
資 産 合 計	62,486,904	54,023,851	負 債 純 資 産 合 計	62,486,904	54,023,851

連結損益計算書

単 位：千 円

単位未満切捨

科 目	当 期 2022 年 3 月 1 日 から 2023 年 2 月 28 日 まで	前 期 2021 年 3 月 1 日 から 2022 年 2 月 28 日 まで
売 上 高	57,355,872	44,348,419
売 上 原 価	45,845,812	36,412,398
売 上 総 利 益	11,510,060	7,936,020
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,975,438	7,680,439
営 業 利 益	2,534,622	255,580
営 業 外 収 益	1,977,292	987,990
営 業 外 費 用	652,482	783,617
経 常 利 益	3,859,432	459,953
特 別 利 益	171,406	-
特 別 損 失	824,575	28,507
税金等調整前当期純利益	3,206,263	431,445
法人税、住民税及び事業税	1,436,499	862,984
法 人 税 等 調 整 額	△ 176,290	△ 78,972
当 期 純 利 益	1,946,054	△ 352,565
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 988	△ 588
親会社株主に帰属する当期純利益	1,947,043	△ 351,976

株式事務のご案内

決 算 期 2 月末日

配当金受領株主確定期 期末配当 2 月末日

定 時 株 主 総 会 5 月

基 準 日 イ) 毎年 2 月末日
ロ) そのほか必要あるときは予め
公告します。

株式事務取扱場所 〒386-0498
長野県上田市上丸子 1078 番地
総務本部
総務部 総務課
TEL 0268(41)1800 (代表)

決 算 掲 載 方 法

ホームページ

jp.aspina-group.com/ja/group-info/shinanokenshi.html

または、信濃毎日新聞